

# 各国における大学生の地域貢献型学習の展開と政策

一日、米、中三ヶ国を中心に

曾 愉 茜

## 概 要

現在、地域貢献の中で大学生が主体的に学んでいく地域貢献型学習が各国で活発化している。その背景には、大学の社会貢献姿勢、大学生の能動的学習の推奨といった大学側の事情もあれば、若手人材不足に直面している地域側の需要もある。アメリカが経験学習の大国として、サービス・ラーニングを代表とする体験型学習の理論と実践が蓄積されてきたのである。1960年代に誕生し、関係法律の整備と連邦組織の設立を機に、サービス・ラーニングがアメリカ全国に普及していた。参加民主主義の伝統を次世代の若者に植え付けるためのサービス・ラーニングと違い、日本における大学生の地域貢献型学習が大学教育改革の動きと密接に関係している。2012年の「質的転換答申」はアクティブ・ラーニングの導入を大学側に呼びかけていた。地域実践科目や教育プログラムも学生の能動的な学習を促進する有効手段と期待されている。中国では1980年代に独自の体験型学習である「大学生社会实践活動」が発足した。発足当時、実践活動を通じて、大学生の道德観、責任感と愛国心を樹立させるという目標が掲げられていた。近年、プロジェクトの導入やテーマの多様化などの特徴を見せ、大学生の主体的な学びが重要視されるようになった。本論は、主として発足の背景、政策・組織的な支援、活動の現状と特徴という三つの側面から米、日、中における大学生地域貢献型学習に関する比較調査を行った。

## 1. はじめに

現在、地域貢献の中で大学生が主体的に学んでいく地域貢献型学習が各国で活発化している。大学生の地域貢献型学習は大学教育を構成する一部分として、社会変遷と大学教育改革の流れに影響されつつ、発展している。その結果として、各国における大学生の地域貢献型学習が発展した背景や目標といった面で共通点があれば、各自の特徴も存在している。アメリカが経験学習の精神が根づいた国として、サービス・ラーニングを代表とする体験型学習の実践と理論が蓄積されてきたのである。公民権運動が高揚していた1960年代誕生し、大ブッシュ政権とクリントン政権時代における関係法律の整備と連邦組織の設立を機に、サービス・ラーニングがアメリカ全国に普及していた。参加民主主義の伝統を次世代の若者に植え付けるためのアメリカのサービス・ラーニングと違い、日本における大学生の地域貢献型学習が大学教育改革の動きと密接に関係している。2012年に中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて(答申)」はアクティブ・ラーニングの導入を大学側に呼びかけていた。サービス・ラーニングやボランティア関係科目の開設も学生の能動的な学習を促進する大学教育改革の一環とみなされている。他方で、中国では1980年代に社会主義色彩を帯びた体験型学習である「大学生社会实践活動」が発足した。発足当時、労働活動や奉仕活動の体験を通じて、大学生の道德観、責任感と愛国心を樹立させるという目標が掲げられていた。近年、プロジェクト形式の導入や活動テーマの多様化などの改革により、活動における大学生の主体性と学び

の獲得が重要視されるようになった。本論は、体験学習の先進国であるアメリカ、地域貢献型学習における学生のラーニングに重点を置く日本と地域貢献に重点を置く中国を調査の対象とする。主として発足の背景、政策・組織的な支援、活動の現状と特徴という三つの側面から米、日、中における大学生地域貢献型学習について比較調査を行った。

## 2. アメリカ発祥のサービス・ラーニング

### 2.1 教育手法としてのサービス・ラーニング

アメリカには、伝統的な市民像として共和主義的な市民像と自由主義的な市民像がある。一般的には、共和主義的な市民像は市民の義務を強調するものと理解されている。社会運動の終焉を迎えた1970年代に入ってから、共和主義的な市民像の構築を目指す公民教育に関する議論が活発化し、サービス・ラーニングに関心が寄せられてきたのである。サービス・ラーニングに関する初期の著作や研究では、哲学者のジョン・デューイ (John Dewey) の主張が、サービス・ラーニングの哲学的および教育学的理論的根拠として頻繁に引用されている (Giles&Eylar 1994; Stanton, Giles, & Cruz 1999)。サービス・ラーニングの意味に対して、統一な定義を付与するのは困難であるが、「学生たちが、人々がコミュニティのニーズに対応した活動に従事する中で学ぶ、そこに意識的に学生の学びと成長を促進するように設計された構造的な機会が含まれている手法である」という Jacoby の定義がよく使われている (Jacoby 1996:5)。構造的な学習としてのサービス・ラーニングについて、宮崎が「Service Learning in the Middle School Curriculum」<sup>1</sup>におけるサービス・ラーニングの指導過程の流れを補足して、サービス・ラーニングの準備作業を「トピックあるいはテーマの決定」「到達目標の明確化」「指導計画の作成」という三つの手順にまとめた (宮崎 1998:35-

36)。教育的体験を学習者自身が学習成果へと転換する「振り返り」を含み、サービスをする側と受ける側の両方にメリットが出る「互惠」がサービスラーニングの鍵概念であると National Service Learning Clearinghouse (NSLC)<sup>2</sup> が主張している (URL1)。サービス・ラーニングの周辺概念として、「ボランティア活動」、「コミュニティ・サービス」、「インターンシップ」、「フィールドワーク」などがあげられる。サービス・ラーニングは対象者に何かが持たされたかが重要とされるコミュニティ・サービス、ボランティア活動と学習者がどこで何を学んだのかが重要なインターンシップ及びフィールドワークといった三者の間に位置する。奉仕活動やボランティア活動といったサービス性に傾斜している活動と一線を画すサービス・ラーニングの特徴について、Furco が「サービス・ラーニングは提供されるサービスと生起する学習の両方に同等の焦点を当てると同様に、サービスの提供者と受益者が等しく恩恵を受けるよう意図的にデザインされている」と述べている (Furco 1996:6)。

### 2.2 サービス・ラーニングが普及した政策的背景

アメリカにおけるサービス・ラーニングの取り組みを全面的にサポートする NSLC のウェブサイト (URL2)、第二次大戦後サービス・ラーニングの歴史が詳細に記述されている。1940年代から1950年代にかけて、多くの大学は、コーオペ教育 (Cooperative Education) プログラムや学生のボランティア体験を通じて、地域や地域のニーズに応え続けていた。1960年代に市民権運動、平和部隊 (The Peace Corp)、VISTA (Volunteers in Service to America) プログラムが続々と登場したことを受けて、1980年代から大学のキャンパスで国民の市民的責任とコミュニティ・サービスが再び推奨されるようになった。1985年にブラウン、ジョージタウン、スタンフォード大学の学長と米国教育委員会の主席の共同提唱のもとで、大学連合

<sup>1</sup> 社会科学教育協会 (Social Science Education Consortium) によって作成された文献である。コロラド州のサービス・ラーニングに関する実践事例が紹介されている。

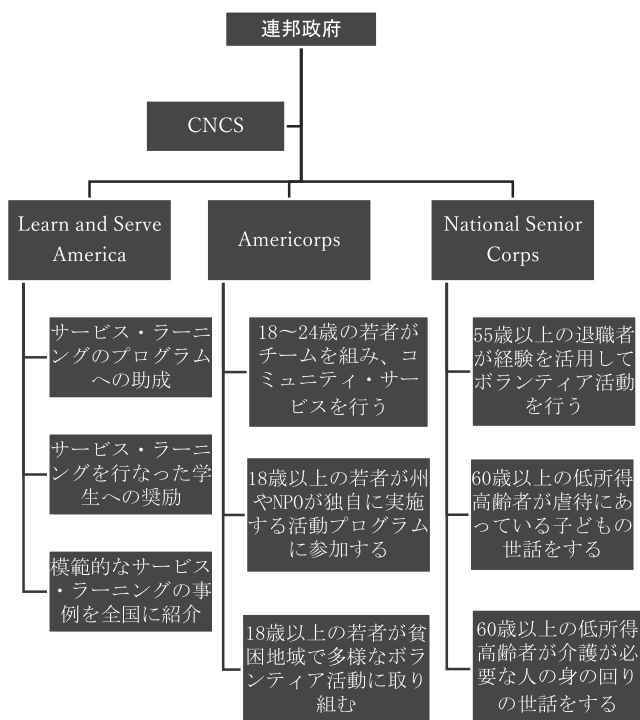
<sup>2</sup> Learn and Serve America (連邦機関の National Service Corporation の支部) のプログラムである。

Campus Compact が設立され、高等教育の公的的目的に取り組んでいる。2020 年現時点で、米国のすべての高等教育機関の 3 分の 1 以上である約 1100 の教育機関が加盟している全国的大学連合に成長したのである。

サービス・ラーニングの歴史を語る上で、二つの法律と一つの組織を言及しなければならない。二つの法律とは、1990 年の「National and Community Service Act」と 1993 年の「National and Community Service Trust Act」である。前者は、大ブッシュ政権時代の産物であり、この法律は既存の組織の枠組内で、あらゆる年齢層のアメリカ国民にサービスの機会を拡大するために作られたものである。若者の参加を促進する一つの取り組みとして、青少年向けのサービス・ラーニングが提唱されるようになった。後者は、コミュニティ・サービスやボランティア活動の促進に力を入れていたクリントン政権が

施行したものである。1993 年の「National and Community Service Trust Act」に従い、「Senior Corps」、「National Senior Corps」、「Learn and Serve America」<sup>3</sup>といった既存事業と新規事業であった「AmeriCorps」を統合管轄するために、Corporation for National Service (CNS)、現在の Corporation for National and Community Service (CNCS) が設立された。1990 年の「National and Community Service Act」に基づき設立された「Learn and Serve America」は、主に助成金の形で幼稚園から高校までの学校、コミュニティ組織、大学に需要に応じて予算を配分している。例えば、2010 年度にはアメリカ国会は Learn and Serve America に対する 3950 万ドルの予算を可決し、この金額のうち約 4 分の 1 が大学への助成金に割り当てられ、残りの 4 分の 3 はコミュニティ組織または幼稚園から高校までを対象としたプログラムに提供していた (URL3)。

図表 1 CNCS の中核的なプログラムとその業務



(出所) 株式会社日本総合研究所「社会奉仕活動の指導・実施方法に関する調査研究 (要約版)」2001 年を抜粋

<sup>3</sup> 2011 年、米国下院歳出委員会は、Learn and Serve America プログラムの予算全体を廃止した。

## 2.3 アメリカにおけるサービス・ラーニングのモデル

アメリカにおける高等教育機関がほとんどサービス・ラーニングを導入し、学生をコミュニティ・ラーニングに従事させるか、あるいはサービス・ラーニングをカリキュラムの一部として学生に開かれているか、取り入れ方は異なっている。社会学・社会福祉学・看護学・心理学などあらゆる分野の学習と融合し、学生が学んできた専門知識を活用し社会貢献を行う専門教育関連の実践例に留まらず、大学生の初年次キャリア教育やシティズンシップ教育の効果を改善する手段としてサービス・ラーニングが展開されている。Kerrissa がそのような多彩多様な事例を分類し、次のような五つのモデルを抽出している (Kerrissa 2001)。

### ①「純粋な」サービス・ラーニング (“Pure” Service Learning)

これらのコースは、学生をコミュニティに送り出して奉仕させるだけでなく、学生、ボランティア、または熱心的な市民によるコミュニティへのサービスという知的な核心を持っているコースである。通常、これらのコースは特定の分野に限定されず、幅広く活用されている。

### ②分野ベースのサービス・ラーニング (Discipline-Based Service Learning Courses)

このモデルにおいて、学生は学期を通してコミュニティに足を運び、分析と理解の基礎としてコースの内容を駆使して、定期的に自分の経験を振り返ることが期待される。

### ③問題ベースのサービス・ラーニング (Problem-Based Service Learning Courses)

このモデルにおいて、学生または学生のチームは、「クライアント」のために働く「コンサルタント」としてコミュニティに対応する。学生はコミュニティのメンバーと協力して、特定したコミュニティの問題やニーズを理解するのに努める。学生は、コミュニティに推奨事項を作成したり、解決策を提案したりするための知識を持っていると想定される。

### ④キャップストーン・コース (Capstone Courses)

これらのコースは通常、特定の分野の専攻と副専攻として設計されている。コースは高年次或いは一部の低年次の学生だけに公開される。コースの学習を通じて得た知識を利用し、関連

するサービス活動と結びつけ、新しいトピックを探索したり、分野に対する理解を統合したりするように学生に求めている。

### ⑤社会貢献型インターンシップ (Service Internships)

従来のインターンシップと同様に、学生がコミュニティで週に 10～12 時間も働き通常のサービス・ラーニングより活動の強度が激しい。しかし、インターンシップとは異なり、これらのインターンシッププログラムには、定期的かつ継続的な反省の機会が設けられる。学生の反省は、メンバー同士の小グループ、教員アドバイザーとの 1 対 1 の相談、またはフィードバックを提供する教員とのオンライン会議を通じて行われる。これらのインターンシップにおいて、コミュニティと学生は、経験から等しく恩恵を受けると想定される。

## 3. 日本における大学生の地域貢献型学習

### 3.1 日本の大学における地域連携の変遷

2005 年に中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」が、「我が国の大学に期待される役割も変化しつつあり、現在においては、大学の社会貢献（地域社会・経済社会・国際社会等、広い意味での社会全体の発展への寄与）が強調されるようになってきている」と大学に呼びかけている (URL4)。日本の大学における本格的な社会貢献は 1990 年代の産学官連携の確立に遡ることができる。大学の研究成果を社会に還元するための効率的なルートとして、産学官連携が顕著な拡大を見せ、大学の最も代表的な社会貢献の手段となった。しかし、地域の知的拠点としての大学には、産学官連携以外の幅広い範囲での社会的役割の果しを地域社会が求めている。生涯学習の理念が浸透することにつれて、より多くの住民が自分の地域への関心が高くなった。住民の多様化している生涯学習のニーズに対応するために、各大学が生涯学習センターを設置し、大学の開放事業の促進に取り組んでいる。一方で、人口構成の高齢化が進むとともに、東京一極集中が加速し、地方が地域経済の振興などの喫緊課題を抱えている。2008 年に閣議決定された国土形成計画は、「多様な民間主体を地域づくりの担い手にとらえ、

それら相互が、あるいはそれらと行政とが有機的に連携する仕組みを構築することにより、地域の課題に的確に対応していくことの可能性が高まっている」と地域の多様な主体の構築を提唱している（URL5）。地域課題解決のための拠点として大学が地域連携による教育・研究の取り組みを推進している。大学と地域との関係構築に関する取組状況を把握・分析するために文部科学省が全ての大学に対してアンケート調査を行い、「開かれた大学づくりに関する調査」として結果をまとめた。2017年の調査結果によれば、「公開講座を実施すること」「教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること」の回答割合が例年並みに高かったのに対して、「社会入学者の受け入れ」と「学生の地域貢献活動の促進」の割合が高くなった傾向が顕著であった。そして専門機関と組織の設置状況から見れば、2015年の調査時と比べて、「公開講座に関する組織」が5%程度減少、「地域連携に関する組織」は4%～5%程度増加していた（URL6）。

### 3.2 大学生の地域貢献型学習をめぐる政策動向

日本における大学生の地域貢献型学習が活発化した背景には、国が大学と地域の連携による教育・研究の取組を政策的に支援していることが大きい。2006年に、内閣官房地域再生本部の「地域の知の拠点再生プログラム」が閣議決定された。同プログラムは地域の大学の活用による地域再生を目標に、文部科学省、地域再生本部、総合科学技術会議等が連携し、大学と連携した地域の自主的な取組に対する支援措置や環境整備を図っている。2012年に、総務省は「域学連携」地域づくり活動に動き出し、「『域学連携』地域活力創出モデル実証事業」「『域学連携』実践拠点形成モデル実証事業」などの支援措置を実施している。総務省によれば（URL7）、「域学連携」地域づくり活動とは、「大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動のことである」。支援事業の事例について、地域資源発掘、地域ブランドづくりといった地域おこしのテーマもあれば、

環境保全活動、子供の教育と高齢者の福祉など地域課題解決に向けた活動もある。2012年に、主体的に考える力をもつ人材の育成、地域課題の解決の中核となる大学の形成など大学の役割が国民に実感できることを目指すために、文部科学省が「大学改革実行プラン」を打ち出した。「大学改革実行プラン」は「大学機能の再構築」と「大学機能の再構築のためのガバナンスの充実と強化」という二つの柱を掲げ、その「大学機能の再構築」の一環として「地域再生の核となる大学づくり（COC：Center of Community構想の促進）」が提案された。大学COC（Center of Community）機能の強化に向けて、「地域人材の育成・雇用機会の創出」、「地域活性化・地域支援の取り組み」、「産学連携・地場産業の振興」など優れた教育研究活動に対して支援を提供する（URL8）。2013年に上記の「地域再生の核となる大学づくり」を支援するために、「地（知）の拠点整備事業」を実施し始めた。

### 3.3 日本における大学生の地域貢献型学習の現状

2012年、中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）」は「従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換が必要である。」とアクティブ・ラーニングの導入を大学側に呼びかけていた（URL9）。地域はアクティブ・ラーニングを実践する最適の場であるため、地域貢献・地域実践活動を学生の授業に導入する動きが相次いでいる。文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」、「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」など手厚い支援のもとで、大学側が地域問題解決を目指す共通科目・プロジェクト演習・セミナーなど授業開発に励んでいる。京都は大学の町として、大学生の積極的な地域参画が昔から評価されている。本論は、政策学部を開設する京都市内の同志社大学、立命館大学、龍谷大学、佛教大学を対象に地域貢献型学習に

図表 2 同志社、立命館、龍谷、佛教大学における地域貢献型学習を支援する組織と展開動向

	支援組織	共通教育科目	政策学学部における 地域実践型プロジェクト演習
同志社大学	1. 地域連携推進室 2. PBL 推進支援センター	「キャリア形成支援科目群： 「プロジェクト科目」]	「若者の居場所づくりプロジェクト」など
立命館大学	1. 地域連携室 2. サービスラーニングセンター	「社会で学ぶ自己形成科目： 「サービスラーニング科目」]	「茨木市北部地域振興プロジェクト」 「GLO 演習富良野プロジェクト」など
龍谷大学	1. エクステンションセンター (REC) 2. 地域協働総合センター (政策学部)	「学部共通コース：「環境サイ エンスコース」]	「地域公共人材総合研究プログラム」 「深草町家キャンパスでの活動」など
佛教大学	社会連携センター	「キャリア科目『地域活動 1, 2』]	「ローカルフード探検隊」「探せ、県庁 ユニーク課」など

(出所) 4 大学の共通教育科目と政策学部のカリキュラムに関する説明に基づき筆者が作成

関わる支援組織、共通教養科目、政策学学部における教育プロジェクト・セミナーを調査し大学生の地域貢献型学習の動向を窺う。調査は図表 2 に示す。

#### 4. 中国独自の地域貢献学習である大学生社会実践活動

##### 4.1 大学生社会実践活動とは

マルクス思想は実践を重視する社会思想として知られている。マルクス主義哲学における実践とは、人間が生産労働をはじめとする自然に対する改造と階級闘争をはじめとする社会的な関係に対する改造を通じて、自身の生存を継続させる活動のことを指す。大学生社会実践活動は「実践的唯物論」と毛沢東の「実践論」に思想の根源を求め、自然と社会関係に対する全面的な実践活動を通じて、大学生が認識の広さと深さを獲得し、社会に役立つ人材に成長するという目標を掲げている。広義的な大学生社会実践活動は「人類の生涯を通じて世界に対する実践活動を構成する一部分であり」、「成長過程において、主観の世界を改造し、自身の全面的な発達を促す活動である」とされている(胡, 吳, 2010)。一方で、教育手法としての社会実践活動は、活動の目標、モデル、主題などの面にお

いて、範囲を規定している。大学生社会実践という概念について明確な概念が存在せず、論者により捉え方が異なっている。本論では、「大学生社会実践は具体的な生産労働と社会生活に参加することにより社会を理解し、知識・技能を増進させ、正しい社会意識と人生観を樹立する学習過程である」という定義を採用する(韓, 尹, 羅 2002:122)。

##### 4.2 改革開放後における大学生社会実践活動の変遷

1949 年に社会主義政権が樹立されてから、中国では一貫して実践教育の方針が貫いてきたのである。1950 年代に「教育は労働生産と結合しなければならない」という毛沢東の指示に基づき、学生が労働者として身に着けておくべき技術を学習する科目を小学校から大学までの教育機関が導入し、その労働教育科目は現在の中国の小・中学校にも存在している。文化大革命の時期に行われた都市部の青年層や知識人を農村部に送り出し、農業に従事させた「下放」は労働教育が行き過ぎた極端的な例である。1976 年に文化大革命が終焉を迎え、国の経済政治及び教育はようやく軌道に乗ってきた。労働体験への無意味な追求の中で、学生の学びを疎かにする労働教育を是正する動きが始まった。廃止していた「高考制度」<sup>4</sup>が再開し、知

<sup>4</sup> 中国の「全国大学統一入試」の通称である。1966 年に、「文化大革命」で中止し 1977 年に復活した。

識と人材への重視が社会の主流価値観となりつつあった。1980年に清華大学の学生たちは「中華の振興、自らから、今から」というスローガンを打ち出し、大学生社会実践の幕が開いたのである。1982年に北京大学に在学した農村出身の150人ぐらいの学生たちが、国家農業委員会の依頼を受け入れ、実施中の生産責任制<sup>5</sup>の状況を明らかにする「百村調査」に取り組んでいた。1983年に共産主義青年団中央（共青団中央）が「社会実践活動週」の展開に関する通知を公布し、「大学生社会実践活動」の概念と社会実践活動の意義を再確認したのである。

1990年代に入り、中国が改革開放と経済建設の歩みを加速させていた。1997年に、共青団中央の呼びかけに応じて、各大学が文化・科学技術・衛生の「三下乡」活動を活発的に開催し、その後「三下乡」活動は大学生社会実践の定番プロジェクトとして定着していた。「三下乡」とは、文化・科学技術・衛生に関する知識を農村地域に普及させ、農村の全面的な発展に寄与する活動のことを指す。「三下乡」活動は中国農林部で行われるものであるに対し、2002年に科学技術、文化体育、法律、衛生の「四進社区（コミュニティ）」プロジェクトが本格的に全国の都市部で発足した。2005年に共青団中央の「大学生社会実践活動のさらなる強化と改善に関する意見」が「高等教育機関は積極的に都市市区、農村、非営利団体、企業・公共団体と協力し、互惠の原則に基づき、地方経済社会の発展における実際のニーズと大学生自身の発達の需要に応えるよう、形式にとらわれずに社会実践基地を建設すべきである」と大学側に社会実践基地の建設を勧めている（URL10）。社会実践基地とは、教員の一方的な知識の伝達にとどまる「第一課堂」の不足を補うために設けられる「第二課堂」<sup>6</sup>であり、認定されたフィールドのことを意味する。「社会実践基地」以外にも、「ボランティア基地」「起業・イノベーション基地」「産学連携基地」など多岐に渡る実践の場を学生に提供している。「社会実践基

地」の代表的な事例として、農村・農民への支援を中心とする「三下乡」基地とコミュニティへ支援を中心とする「街道居民委員会」<sup>7</sup>サービス基地」などが挙げられる。活動テーマと形式の定着化とともに、大学生社会実践がブームに突入したのである。

#### 4.3 大学生社会実践活動の支援組織と主題

サービス・ラーニングの普及に連邦機関であるCNCSが大きな役割を果たしていたと同様、大学生社会実践活動を組織的に支援しているのは「青年志願者協会」である。1994年から「青年志願者協会」が若者のボランティア活動の支援組織として発足し、続々と全国各地で支部・拠点を設立した。「青年志願者協会」は共青団中央の下に設置された「中国青年志願者協会」（CYVA）を頂点とするヒエラルキー構造を持っている。1996年以降、各高等教育機関も青年志願者協会の支部を設立し、大学生ボランティアの募集と管理といった業務を任せている。青年志願者協会が主催する全国的なボランティア・プロジェクトのうち、代表的なものとして「青年志願者海外ボランティア」「『農民工』<sup>8</sup>子女を支援するボランティア」「『西部大開発計画』<sup>9</sup>ボランティア」などがある。コミュニティ・サービスとボランティア活動の募集・管理以外に、大学生が社会実践活動への参加を促進するも業務の一つである。具体的な業務内容としては、各学部・研究科に対しプロジェクトとチームの募集、プロジェクトに対する経費の補助といった活動中の支援、活動前後のセミナーと反省会の開催など社会実践活動を全面的に支援している。

大学生社会実践は1980年代発足して以来、活動のあり方は時代とともに変化しつつある。大学生社会実践のモデルは、「活動の主導者」の違いにより、「教員主導による教育課程内の活動」と「青年志願者協会主催による休日の活

<sup>5</sup> 1978年11月、安徽省小崗村の農民18人は「生死状」を連判し、村内の土地を分配し生産請負を開始した。

<sup>6</sup> 座学である「第一課堂」に相対する概念であり、「第一課堂」とリンクさせる実践学習のことを指す。

<sup>7</sup> 日本の町内会にあたり、都市地域社会に設置された住民組織である。大衆の自治組織という性格がある一方で、政府の保護を受けながら行政補助機能を担っている

<sup>8</sup> 農村から都市に出かけて就労する、農村に戸籍（戸口）を持つ者を意味する

<sup>9</sup> 中国東部沿海地区の経済発展から取り残された内陸西部地区を経済成長軌道に乗せるために実施されている開発政策

図表3 大学生社会実践の三つのカテゴリーに属する活動の内容

社会サービス型	文化・科学技術・衛生の「三下乡（農村）」活動 科学技術、文化体育、法律、衛生の「四進社区（コミュニティ）」活動 貧困地区への教育支援、地域の観光振興など
社会調査型	インタビュー、アンケート、現地調査などの方法により環境問題や地域政策・地域発展の現状を調べ、地方政府・団体や地方企業に助言する。
思想政治学習型	政治思想教育の必修科目「情勢政策と社会実践」における体験学習

(出所) 筆者が作成

動」「アルバイトセンターの斡旋による有償活動」という3種類に分けられている。大学生社会実践には様々な主題があり、その活動内容に応じて大まかに「社会サービス型」「社会調査型」「思想政治学習型」3種類に大別している。その3種類の大学生社会実践は具体的にどのような活動を展開しているのかについて、図表3の通りである。

## 5. 終わりに

アメリカ、日本、中国における大学生の地域貢献体験型学習を横断的に比較してみれば、共通点と相違点両方があることが確認できる。まずは3ヶ国の大学生の地域貢献体験型学習は類似した背景を共有している。アメリカはシティズンシップを備える合格的の市民の育成、日本は能動的な学習能力と地域人材の育成、中国は学生の愛国心と社会的責任感・道徳観の樹立、地域貢献型学習を通じて大学生に何らかの学習効果を持たせる思惑は米、日、中に共通している。しかし、アメリカのブッシュ政権とクリントン政権における市民的責任とコミュニティ・サービスの推奨、中国の「西部大開発」や社区・農村レベルの課題解決への大学生の関与など国の政策的なニーズに学生の力で対応するのに対して、日本の地域貢献型学習は大学の地域貢献役割と大学教育改革という文脈で独自の発展を遂げてきたのである。相違点について、組織・政策的な面に関するものと活動そのものの違いがある。組織面において、アメリカはCNCS (Corporation for National and Community Service) という連邦組織、中国は共青团中央と支部など国レベルの統括的な部門が設けられたのに対して、日本の地域貢献型学習は内閣官房、

総務省などの地域活性化や地方創生を担当する省庁と文部科学省に加わり、各大学における地域連携の窓口が促進の役割を担っている。活動経費の面において、中国の大学生社会実践活動は各大学の上級教育部門が支給した資金に大学自己負担分を加えて、活動の経費が賄われている。アメリカのサービス・ラーニングは、2011年から Learn and Serve America プログラムの廃止により連邦政府からの予算提供は打ち切りになったものの、州の財政と各大学の予算でプログラムの展開を支援している。日本の場合、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」、「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」など事業に採択された大学の教育プログラムは無論各省庁からの補助金をいただいている。普通の地域型授業に参加する学生は大学側のサポート制度や所在地方自治体の支援事業に応募することができる。最後、展開方法に関して、日本における大学生の地域貢献型学習は主に単位の認定を伴う正課教育のプログラム・セミナーを通じて展開しているのに対して、中国の大学生社会実践は青年志願者協会が主催する正課外教育活動という形で定着している。思想政治教育科目と専門教育科目のフィールドとして行われる社会実践もあるものの、一部の大学と分野に限定されている。日本と中国の間に位置するアメリカのサービス・ラーニングは、豊富な事例が積み重なり、多様化したモデルを開発している。単位認定を伴う専門教育・初年次教育における活用のほかに、サービス・ラーニングを取り入れる期間限定的な正課外教育活動も定着している。



## 参考文献

日本語文献：

- 宮崎猛 (1998) 「アメリカにおける『サービ斯拉ーニング』の動向と意義」『社会科教育研究』1998(80), 33-39。
- 唐木清志 (2010) 『アメリカ公民教育におけるサービス・ラーニング』東信堂。
- 中塚雅也；小田切徳美 . 大学地域連携の実態と課題 . 農村計画学会誌 , 2016, 35.1: 6-11。

英語文献：

- Eyler, J., Giles Jr, D. E., & Braxton, J. (1997). The impact of service-learning on college students. *Michigan Journal of Community Service Learning*, 4, 5-15.
- Furco, A. (1996) Service learning: A balanced approach to experiential education. In B. TAYLOR (Ed.) *Expanding boundaries: Service and learning*. Corporation for National Service, Washington, D.C.
- Jacoby, B. (1996). *Service-Learning in Higher Education: Concepts and Practices*. The Jossey-Bass Higher and Adult Education Series. Jossey-Bass Publishers, 350 Sansome St., San Francisco, CA 94104.
- Stanton, T. K., Giles, D. E. & Cruz, N. I. (1999). *Service-learning: A movement's pioneers reflect on its origins, practice, and future*. San Francisco: Jossey-Bass.
- Heffernan, K. (2001). Service-learning in higher education. *Journal of contemporary water research and education*, 119(1), 2.

中国語文献：

- 胡树祥 & 吴满意 . (2009) . 关于大学生社会实践活动内涵的新界定 . 中国高等教育 , 242-44.
- 韩喜英 & 尹建平 & 罗建国 . (2002) . 新时期大学生社会实践活动探讨 . 华北工学院学报 (社科版) , (S1):121-124.
- 倪福全 & 李昌文 (2011) . 大学生社会实践教程 . 中国水利水电出版社。

URL リスト：

- Molly Ryan (2018) *Service-Learning After Learn and Serve America: How Five States Are Moving Forward*. Education Commission of the State (2020年11月25日取得 <https://www.ecs.org/clearinghouse/01/02/87/10287.pdf>)
- Peter Titlebaum, Gabrielle Williamson, Corinne Daprano, Janine Baer & Jayne Braehler (2004) *The Annotated History of Service-Learning* (2020年11月25日取得 [https://web.archive.org/web/20061008211603/http://www.servicelearning.org/filemanager/download/142/SL%20Comp%20Timeline%203-15-04\\_rev.pdf](https://web.archive.org/web/20061008211603/http://www.servicelearning.org/filemanager/download/142/SL%20Comp%20Timeline%203-15-04_rev.pdf))
- Community Wealth. *Policy Guide Learn and Serve America*. (2020年11月25日取得 <https://community-wealth.org/strategies/policy-guide/lsa.html>)
- 中央教育審議会 (2005) 「我が国の高等教育の将来像 (答申)」 文部科学省ホームページ (2020年11月25日取得 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm))
- 国土交通省 (2008) 「国土形成計画 (全国計画)」 国土交通省ホームページ (2020年11月25日取得 [https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku\\_tk3\\_000082.html](https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000082.html))
- 文部科学省 (2017) 「平成29年度開かれた大学づくりに関する調査研究」 文部科学省ホームページ (2020年11月25日取得 [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/ikusei/chousa/1405977.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/chousa/1405977.htm))
- 総務省 「『域学連携』地域づくり活動とは」 総務省ホームページ (2020年11月25日取得 [https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html))
- 文部科学省 (2012) 「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」 文部科学省ホームページ (2020年11月25日取得 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/24/06/\\_icsFiles/afidfile/2012/06/05/1312798\\_01\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/_icsFiles/afidfile/2012/06/05/1312798_01_3.pdf))
- 中央教育審議会 (2012) 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて (答申)」 文部科学省ホームページ (2020年11月25日取得 [https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afidfile/2012/10/04/1325048\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afidfile/2012/10/04/1325048_1.pdf))
- 日本総合研究所 (2001) 「社会奉仕活動の指導・実施方法に関する調査研究要約版」 (2020年11月25日取得 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryou/011002/001.htm#mokuji-sitemap.xml](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryou/011002/001.htm#mokuji-sitemap.xml))
- 同志社大学 「『全学共通教養教育科目について』同志社大学ホームページ (2020年11月25日取得 <https://cgle.doshisha.ac.jp/subject/overview.html>)
- 立命館大学 「『共通教育科目紹介』立命館大学ホームページ (2020年11月25日取得 <http://www.ritsumei.ac.jp/liberalarts/course/>)
- 龍谷大学 「『学部共通コースの概要』龍谷大学ホームページ (2020年11月25日取得 <https://www.ryukoku.ac.jp/faculty/course/>)
- 佛教大学 「『共通科目履修表』佛教大学ホームページ (2020年11月25日取得 <https://www.bukkyo-u.ac.jp/faculty/feature/general-culture/>)
- 同志社大学 「『政策学部カリキュラム』同志社大学ホームページ (2020年11月25日取得 <https://policy.doshisha.ac.jp/subject/curriculum.html>)
- 立命館大学 「『4年間のカリキュラム (政策科学部)』立命館大学ホームページ (2020年11月25日取得 <http://www.ritsumei.ac.jp/ps/education/curriculum.html/>)
- 龍谷大学 「『政策学部カリキュラム』龍谷大学ホームページ (2020年11月25日取得 <https://www.policy.ryukoku.ac.jp/department/curriculum.html>)
- 佛教大学 「『カリキュラム・シラバス (公共政策学科)』佛教大学ホームページ (2020年11月25日取得 <https://www.bukkyo-u.ac.jp/faculty/sociology/public/curriculum.html>)